

平成24年度

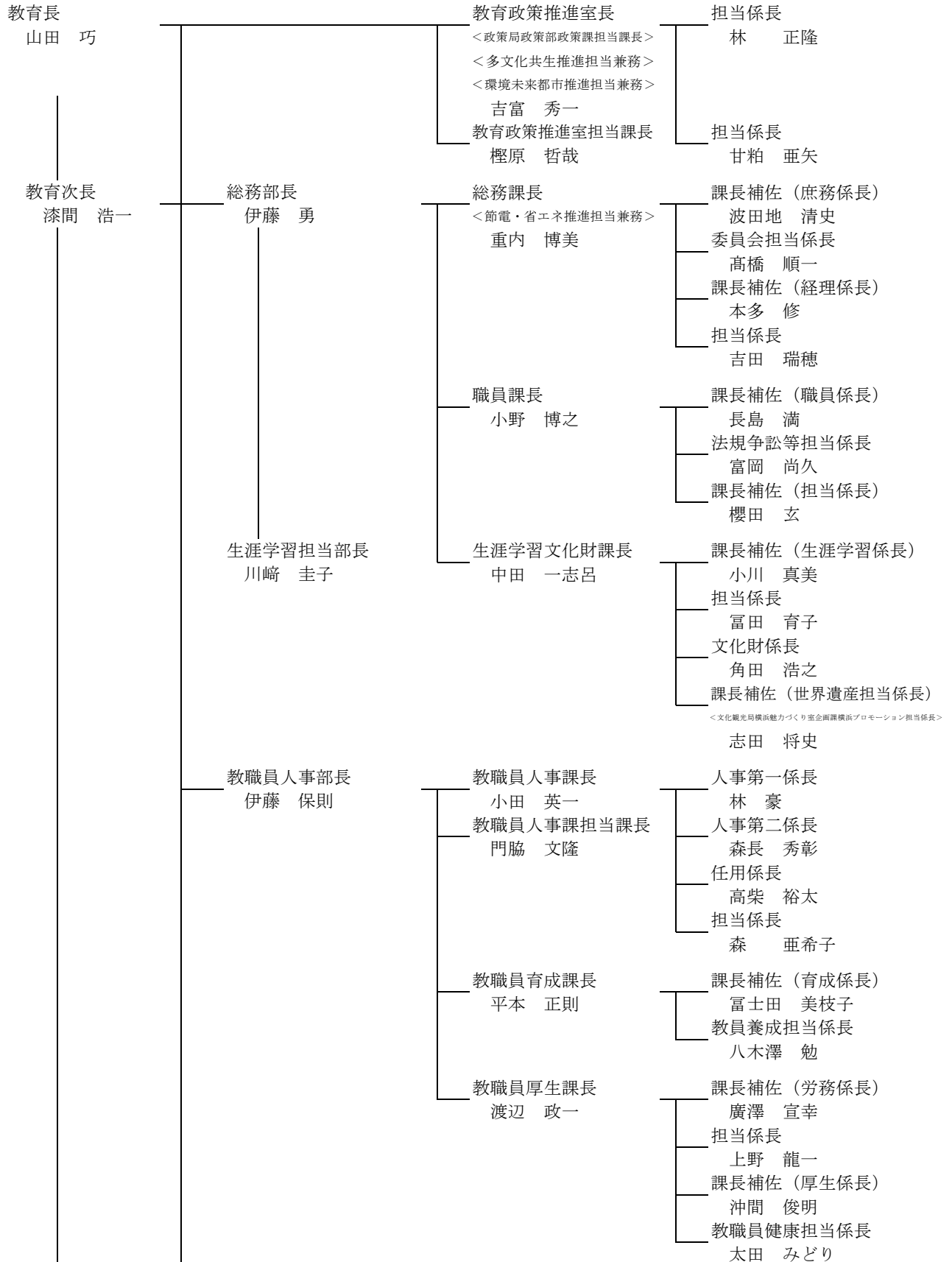
機構及び事務分掌

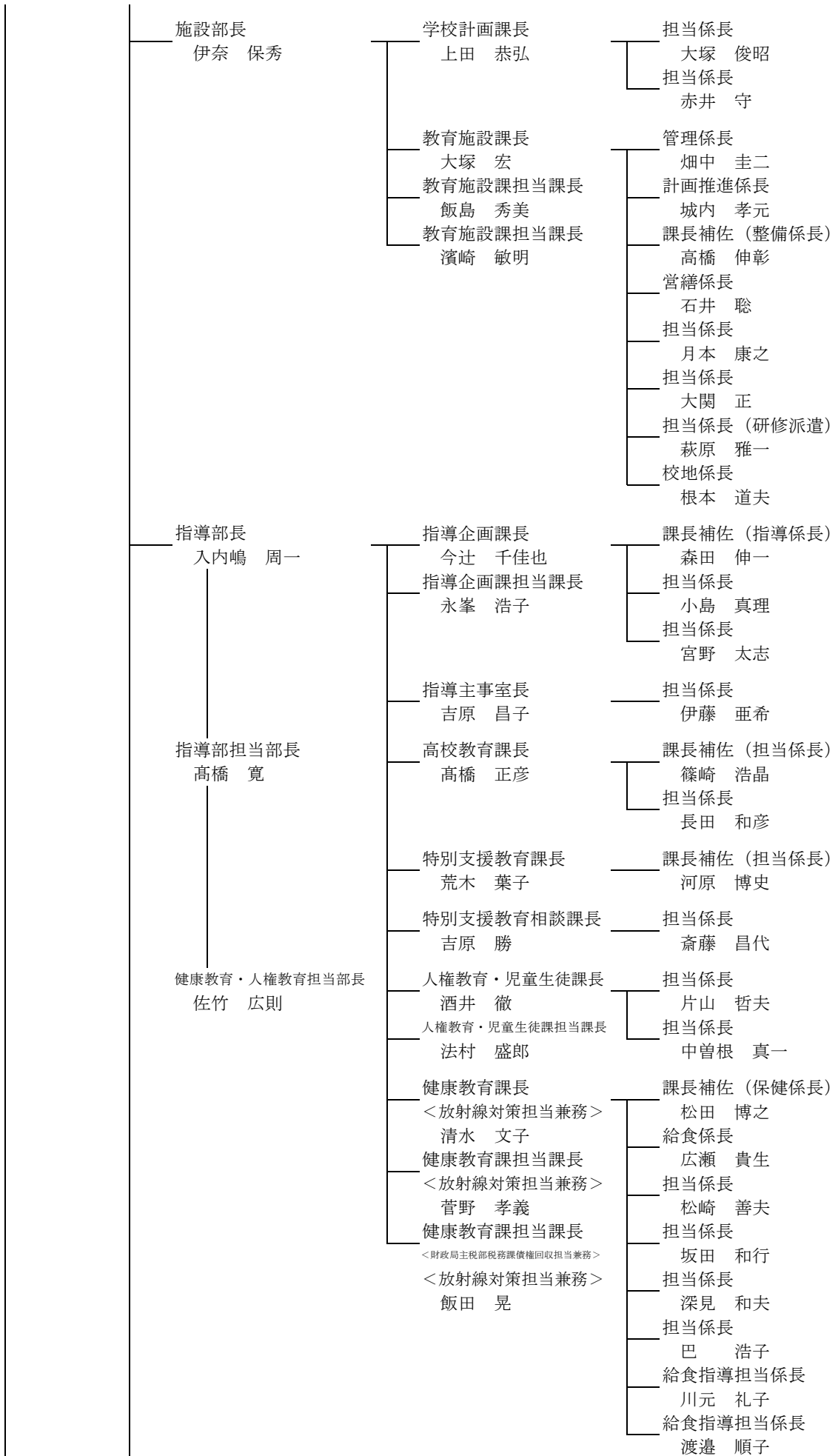
教育委員会

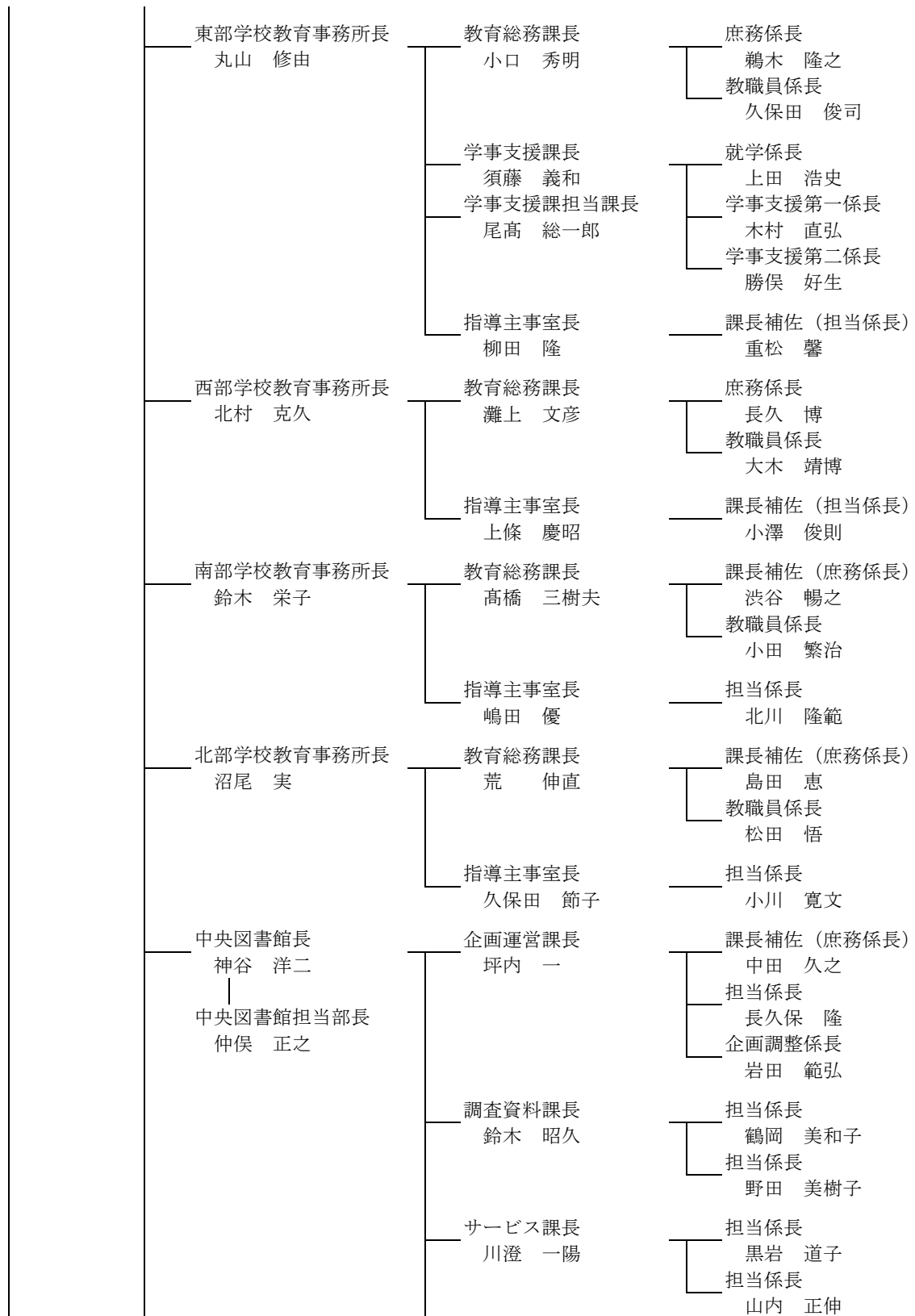
平成24年度教育委員会機構図

平成24年6月4日現在

委員長	今田 忠彦	委員長職務代理委員	中里 順子
委員	奥山 千鶴子	委員	間野 義之
委員	坂本 春生	委員	山田 巧







教育文化 センター館長 (教育長兼)	教育センター所長 (指導部長兼)	鶴見図書館長 青山 幸一	副館長 (嘱託) 清水 清
		神奈川図書館長 花池 史雄	担当係長 新宅 芳昭
		中図書館長 長崎 栄一	担当係長 中村 均
		南図書館長 渋谷 和生	
		港南図書館長 上田 恭久	担当係長 池見 好昭
		保土ヶ谷図書館長 桐生 敏夫	担当係長 山田 正一
		旭図書館長 広瀬 貞男	担当係長 渡辺 正行
		磯子図書館長 本多 俊雄	担当係長 小林 敏夫
		金沢図書館長 西村 実	
		港北図書館長 石田 勝行	
		緑図書館長 古明地 和郎	
		都筑図書館長 黒須 正明	
		戸塚図書館長 小山 肇	
		栄図書館長 菊川 一広	
		泉図書館長 金井 英孝	担当係長 石川 美敏
		瀬谷図書館長 小嶋 一夫	担当係長 守矢 和生

教育委員会事務分掌 (平成24年度)

教育政策推進室

- 1 教育行政施策の企画及び事業の総合調整に関すること。

総務部

総務課

庶務係

- 1 教育委員会の会議に関すること。
- 2 公印の管守に関すること。
- 3 文書に関すること。
- 4 事務局の事務の連絡調整に関すること。
- 5 広報及び広聴に関すること。
- 6 教育資料の収集及び刊行に関すること。
- 7 事務局の危機管理に関すること。
- 8 他の部、事務所、課、室及び係の主管に属しないこと。

経理係

- 1 予算及び決算に関すること。
- 2 収入及び支出に関すること。
- 3 物品に関すること。

職員課

職員係

- 1 事務局及び教育機関（横浜市立学校条例第3条に定める学校（以下「学校」という。）を除く。）の職員の人事並びに給与、勤務条件その他の労務に関すること。
- 2 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の福利厚生及び衛生管理に関すること。
- 3 事務局及び教育機関（学校を除く。）の職員の研修に関すること。
- 4 条例、教育委員会規則及び規程等に関すること。
- 5 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- 6 教育統計に関すること

生涯学習文化財課

生涯学習係

- 1 生涯学習に関する調査研究及び連絡調整に関すること。
- 2 生涯学習推進会議及び推進本部に関すること。
- 3 横浜市社会教育委員に関すること。
- 4 横浜市社会教育コーナーその他の社会教育施設に関すること。
- 5 社会教育主事その他の社会教育に係る専門的職員に関すること。

- 6 生涯学習に関する情報の収集、提供及び相談に関する事。
- 7 学習機会の提供に関する事。
- 8 生涯学習の普及及び啓発に関する事。
- 9 生涯学習関係職員の研修に関する事。
- 10 生涯学習の支援者の育成に関する事。
- 11 生涯学習支援センターの運営支援に関する事。
- 12 生涯学習機関との連携に関する事。
- 13 学校施設の開放に関する事。
- 14 コミュニティハウス(学校施設活用型)事業に関する事。
- 15 学校と地域との連携に係る事業の総合調整に関する事。
- 16 成人教育の企画及び実施に関する事。
- 17 女性教育及び家庭教育に関する事。
- 18 P T A、女性団体その他の社会教育関係団体に関する事。
- 19 青少年関係事務の連絡調整に関する事。
- 20 他の係の主管に属しない事。

文化財係

- 1 文化財の調査、保存、管理その他文化財の保護等に関する事。
- 2 文化財に関する資料の収集及び刊行に関する事。
- 3 文化財施設に関する事。
- 4 公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団に関する事。
- 5 横浜市文化財保護審議会に関する事。

教職員人事部

教職員人事課

人事第一係

- 1 義務教育諸学校の学級編制に関する事。
- 2 学校における教育職員、事務職員及び学校栄養職員（以下「教職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 3 教職員の定数及び配置に関する事。
- 4 教職員の人事に係る総合調整に関する事。
- 5 教職員人事制度の企画及び立案に関する事。
- 6 部内他の課及び係の主管に属しない事。

人事第二係

- 1 学校用務員及び学校給食調理員（以下「市費負担職員」という。）の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事。
- 2 学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員及びアルバイト並びに学校管理員及びそのアルバイトの任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関する事。
- 3 市費負担職員の定数及び配置に関する事。

- 4 市費負担職員の人事に係る総合調整に関すること。
- 5 市費負担職員の人事制度に関すること。

任用係

- 1 教職員の採用選考試験に関すること。
- 2 教職員の昇任候補者選考に関すること。
- 3 教職員の免許の総合調整に関すること。
- 4 教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務その他の人事の総合調整に関すること。

教職員育成課

育成係

- 1 教職員及び市費負担職員（以下「教職員等」という。）並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員に係る研修の企画及び実施に関すること。
- 2 教職員等並びに学校用務員及び学校給食調理員の嘱託員の人材育成に関すること。
- 3 横浜市教育センター（以下「教育センター」という。）に関すること（指導部の主管に属するものを除く。）。

教職員厚生課

労務係

- 1 教職員等の給与その他給付に関すること。
- 2 教職員等の勤務条件に関すること。
- 3 教職員等が組織する職員団体に関すること。
- 4 他の係の主管に属しないこと。

厚生係

- 1 教職員等の福利厚生に関すること。
- 2 教職員等の衛生管理に関すること。
- 3 教職員等の公務災害に関すること。
- 4 横浜市立学校教職員互助会に関すること。

施設部

学校計画課

- 1 学校の設置、廃止及び統合の計画、通学区域並びに大規模な住宅計画等の指導及び調整に関すること。
- 2 学校建物の整備に係る企画及び調整に関すること。
- 3 部内他の課の主管に属しないこと。

教育施設課

管理係

- 1 学校建物の管理に関すること。

- 2 学校建物の目的外使用に関する事。
- 3 学校建物の整備に係る国庫補助及び起債等に関する事。
- 4 学校の施設備品の整備に関する事（整備係の主管に属するものを除く。）。
- 5 教育委員会が管理する建物（学校建物を除く。）の技術的助言に関する事。
- 6 他の係の主管に属しない事。

計画推進係

- 1 学校建物の整備及び営繕に関する計画推進に関する事。
- 2 学校建物等に係る調査統計に関する事。

整備係

- 1 学校建物の整備に関する事。
- 2 新設学校の施設備品の整備に関する事。

営繕係

- 1 学校建物の営繕に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

校地係

- 1 校地の確保及び管理に関する事。
- 2 校地の取得及び整備に係る国庫補助及び起債に関する事。
- 3 校地に係る土地収用に関する事。
- 4 校地の整備に関する事（建築局で行う技術的事項に係る業務を除く。）。

指導部

指導企画課

指導係

- 1 小学校及び中学校の教育活動に係る企画及び実施に関する事（高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 2 学校評価に関する事（高校教育課の主管に属するものを除く。）。
- 3 教科等の研修に関する事。
- 4 姉妹都市等との教育交流事業に関する事。
- 5 横浜市国際学生会館入居者審査会に関する事。
- 6 教育の情報化に係る企画及び教職員の研修に関する事。
- 7 事務局及び教育機関におけるネットワーク環境整備及び関連機器の整備等に関する事。
- 8 横浜市視聴覚センター（以下「視聴覚センター」という。）に関する事。
- 9 学校体育の振興に関する事。
- 10 学校体育に係る指導及び助言に関する事。
- 11 学校体育に関する事業の計画及びその実施に関する事。
- 12 学校体育関係団体に関する事。
- 13 体験学習及び自然教室に関する事。

- 14 横浜市少年自然の家の運営管理に関すること。
- 15 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(学校体育に係ることに限る。)
- 16 教育センターに関すること(他の部及び室の主管に属するものを除く。)
- 17 部内他の課、室及び係の主管に属しないこと。

指導主事室

- 1 教育課程の支援に関すること。
- 2 教科用図書その他の教材の取扱いに関すること。
- 3 横浜市教科書取扱審議会に関すること。
- 4 学校教育に関する専門的、技術的事項の調査研究に関すること。
- 5 教育研究活動に係る指導及び助言に関すること。
- 6 授業改善の支援等に関すること。
- 7 教育センターに関すること(他の部及び課の主管に属するものを除く。)

高校教育課

- 1 高等学校及び横浜市立南高等学校附属中学校(以下「南高等学校附属中学校」という。)の教育活動に係る企画及び実施に関すること(指導企画課指導係の主管に属するものを除く。)
- 2 高等学校及び南高等学校附属中学校の経営に係る指導及び助言に関すること(南部学校教育事務所指導主事室の主管に属するものを除く。)
- 3 高等学校及び南高等学校附属中学校の学習指導に係る指導及び助言に関すること(南部学校教育事務所指導主事室の主管に属するものを除く。)
- 4 奨学金に関すること。
- 5 高等学校及び南高等学校附属中学校の授業料等に関すること。
- 6 高等学校及び南高等学校附属中学校の学校評価に関すること(指導企画課指導係の主管に属するものを除く。)

特別支援教育課

- 1 特別支援教育に係る企画及び実施に関すること。
- 2 特別支援学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 3 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること。

特別支援教育相談課

- 1 横浜市特別支援教育総合センター(以下「特別支援教育総合センター」という。)の運営管理に関すること(西部学校教育事務所教育総務課の主管に属するものを除く。)
- 2 特別な支援を必要とする児童生徒等の教育相談及び指導に関すること。
- 3 特別な支援を必要とする児童生徒等の専門的相談及び学校支援に関すること。
- 4 特別な支援を必要とする児童生徒等の心理検査及び教育的判断並びに医学検診に関すること。
- 5 就学指導及び就学指導委員会に関すること。

- 6 特別支援教育に係る研修及び研究に関すること。
- 7 特別支援教育に係る関係機関等との連絡調整に関すること（特別支援教育課の主管に属するものを除く。）。

人権教育・児童生徒課

- 1 人権教育に関すること。
- 2 児童生徒指導に係る指導及び助言に関すること。
- 3 横浜市教育総合相談センター（以下「教育総合相談センター」という。）に関すること。

健康教育課

保 健 係

- 1 児童生徒の保健及び安全に関すること。
- 2 児童生徒の健康管理に関すること。
- 3 学校の環境衛生及び公害に関すること。
- 4 学校の衛生器材の整備に関すること。
- 5 学校保健及び安全関係機関との連絡に関すること。
- 6 横浜市学校保健審議会に関すること。
- 7 養護教諭及び学校保健担当教諭の専門研修に関すること。
- 8 他の係の主管に属しないこと。

給 食 係

- 1 学校給食の指導及び給食物資の管理に関すること。
- 2 学校給食調理業務に関すること。
- 3 給食室の衛生管理に関すること。
- 4 給食備品の整備に関すること。
- 5 学校における食育に関すること。
- 6 財団法人横浜市学校給食会に関すること。
- 7 栄養教諭及び学校栄養職員の専門研修に関すること。

東部学校教育事務所

教育総務課

庶 務 係

- 1 横浜市教育文化センター（以下「教育文化センター」という。）の施設及び設備の管理に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 2 横浜市教育文化ホールに関すること。
- 3 東部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 4 別表に定める小学校及び中学校（以下「管轄小中学校」という。）における学校事務の支援に関すること。
- 5 学校教育事務所の連絡調整に関すること。
- 6 事務所内他の課、室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

学事支援課

就学係

- 1 児童生徒の就学に関すること。
- 2 就学奨励に関すること。
- 3 私立学校等の助成に関すること（他の局の主管に属するものを除く。）。
- 4 横浜市就学奨励対策審議会に関すること。

学事支援第一係

- 1 教材教具の整備に関すること（学事支援第二係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 他の係の主管に属しないこと。

学事支援第二係

- 1 教材教具の整備に関すること（学事支援第一係の主管に属するものを除く。次号及び第3号において同じ。）。
- 2 学校関係需用費予算の管理及び執行に関すること。
- 3 学校事務の審査改善に関すること。
- 4 学校事務に係る研修及び共同実施に関すること。
- 5 学校事務の支援に係る総合調整に関すること。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。

- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

西部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 特別支援教育総合センターの施設及び設備の管理に関すること。
- 2 西部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 3 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 4 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。）。
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。）。

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること。
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

南部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 南部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属

するものを除く。)

- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること（指導部高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関すること（指導部高校教育課の主管に属するものを除く。)
- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。)

北部学校教育事務所

教育総務課

庶務係

- 1 北部学校教育事務所の文書、予算及び決算に関すること。
- 2 管轄小中学校における学校事務の支援に関すること。
- 3 事務所内他の室及び係の主管に属しないこと。

教職員係

- 1 管轄小中学校の学級編制に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 2 管轄小中学校における教職員の任免、宣誓、分限、懲戒、服務その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 3 管轄小中学校の教職員の定数及び配置に関すること（教職員人事部教職員人事課人事第一係の主管に属するものを除く。)
- 4 管轄小中学校の教職員の免許に関すること。
- 5 管轄小中学校の教職員のうち、臨時的任用職員及び非常勤講師の任免、給与、配置、服務、その他の人事に関すること（教職員人事部教職員人事課任用係の主管に属するものを除く。)

指導主事室

- 1 管轄小中学校の経営に係る指導及び助言に関すること。
- 2 管轄小中学校における教育課程、学習指導その他の学校教育に係る指導及び助言に関する

こと。

- 3 管轄小中学校の個別支援学級及び通級指導教室の運営に係る指導及び助言に関すること。
- 4 管轄小中学校と区役所との総合調整に関すること。
- 5 管轄小中学校における人材育成に関すること（教職員人事部教職員育成課の主管に属するものを除く。）。

別表

学校教育事務所	管轄する学校
東部学校教育事務所	鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区に所在する小学校及び中学校。
西部学校教育事務所	保土ヶ谷区、旭区、泉区、瀬谷区に所在する小学校及び中学校。
南部学校教育事務所	港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区に所在する小学校及び中学校。
北部学校教育事務所	港北区、緑区、青葉区、都筑区に所在する小学校及び中学校。

図 書 館

企画運営課

庶務係

- 1 図書館の運営管理に関すること。
- 2 図書館の広報に関すること。
- 3 図書館の統計に関すること。
- 4 図書館と関係機関との協力調整に関すること。
- 5 中央図書館の施設管理に関すること。
- 6 館内他の課、係の主管に属しないこと。

企画調整係

- 1 図書館事業の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 図書館の将来構想・計画に関すること。
- 3 図書館情報システムに係る企画、運用及び維持管理に関すること。
- 4 図書館の広報に関すること。

調査資料課

- 1 中央図書館資料の選定・収集に関すること。
- 2 図書館資料の選定・収集に係る総合調整に関すること。
- 3 図書館資料の受入、整理、払出、保管及び評価に関すること。
- 4 図書館資料の書誌データの整備に関すること。
- 5 図書館資料の寄贈及び寄託に関すること。
- 6 中央図書館資料の利用相談・情報提供に関すること。
- 7 利用相談・情報提供に係る総合調整に関すること。

サービス課

- 1 図書館の利用者サービス支援及び調整に関すること。
- 2 中央図書館資料の貸出し・利用に関すること。
- 3 中央図書館の団体貸出しに関すること。
- 4 移動図書館事業に関すること。
- 5 図書館資料の相互貸借に関すること。

平成 24 年度

事業概要

教育委員会

目次

	頁
横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数	1
平成24年度教育費歳出予算額	2
平成24年度教育委員会重点施策・事業	3
主要事業概要	
1 教育委員会及び事務局の運営	6
2 学校の運営	7
3 学校教育の指導振興	10
4 教職員の育成・教育センター運営	13
5 特別支援教育の指導振興	14
6 教育相談	15
7 生涯学習の推進	16
8 文化財の保護及び施設の管理運営	17
9 図書館の運営	18
10 小中学校整備・高等学校整備	19
11 学校用地の整備	20
12 特別支援学校等の施設の整備	20
13 学校施設の営繕	21
14 教育施設の耐震対策	22
15 空調設備の設置	22
16 学校施設整備基金の積立	23
17 学校施設の解体	23

横浜市立学校数・児童生徒数及び学級数

平成24年5月1日現在

区 分	24 年 度	23 年 度	差 引	備 考
学 校 数	校 513	校 512	校 1	
小 学 校	344	344	-	その他分校1 (新井小学校桜坂分校)
中 学 校	148	147	1	その他分校1 (新井中学校桜坂分校)
高 等 学 校	9	9	-	
特別支援学校	12	12	-	
児 童 ・ 生 徒 数	人 277,619	人 279,289	人 Δ 1,670	
小 学 校	187,361	190,265	Δ 2,904	
中 学 校	80,642	79,458	1,184	
高 等 学 校	8,193	8,113	80	
特別支援学校	1,423	1,453	Δ 30	
学 級 数	学級 9,968	学級 9,931	学級 37	
小 学 校	6,765	6,754	11	
中 学 校	2,568	2,540	28	
高 等 学 校	219	217	2	
特別支援学校	416	420	Δ 4	

平成24年度教育費歳出予算額

科 目	24年度 (千円)	23年度 (千円)	差引 (千円)	対前年比 (%)
15款 教 育 費	91,367,618	80,600,237	10,767,381	13.4
1項 教 育 総 務 費	30,257,536	30,789,770	△ 532,234	△ 1.7
2項 小 学 校 費	10,489,578	10,705,517	△ 215,939	△ 2.0
3項 中 学 校 費	5,369,231	5,181,946	187,285	3.6
4項 高 等 学 校 費	1,028,859	1,055,736	△ 26,877	△ 2.5
5項 特 別 支 援 学 校 費	1,093,698	1,065,754	27,944	2.6
6項 生 涯 学 習 費	2,676,046	2,712,278	△ 36,232	△ 1.3
7項 学 校 保 健 体 育 費	7,172,249	6,866,316	305,933	4.5
8項 教 育 施 設 整 備 費	33,280,421	22,222,920	11,057,501	49.8
歳 出 合 計	91,367,618	80,600,237	10,767,381	13.4

※○24年度予算額に、

(1) 学校給食費の公会計化による当然増を除く

〔・学校給食物資購入費 8,954,275千円
・学校給食費調整基金積立金 1,200,000千円〕

(2) 24年2月補正による前倒し事業を含む

〔・市立学校空調設備設置事業費 9,763,000千円
・市立学校耐震対策事業費 1,337,863千円〕

○23年度予算額に、

2月前倒し補正と比較するため、市立学校空調設備設置事業費2,900,000千円を加える

【参考】当初予算額のみの場合

歳 出 合 計	90,421,030	77,700,237	12,720,793	16.4
---------	------------	------------	------------	------

※○24年度予算額に、

(1) 学校給食費の公会計化による当然増を含む

(2) 24年2月補正による前倒し事業を除く

平成 24 年度 教育委員会 重点施策・事業

平成 24 年度は、子どもと向き合う時間の確保や、安全・安心な教育環境の整備に関する施策に特に重点を置き、教育予算を編成しました。

子どもと向き合う時間の確保

- 学校へのカウンセラー派遣の充実 (475 百万円)【拡充】
 - ・子どもや保護者、教職員の心理的な支援・助言などを行うカウンセラーの小学校への派遣回数を拡充
26 年度までに全小学校に週 1 回派遣予定 (23 年度：2～3 週に 1 回)
- 児童支援体制強化事業 (352 百万円)【拡充】
 - ・いじめや暴力行為などの諸課題に対応するため、児童支援専任教諭を全小学校に段階的に配置
(140 校 ⇒ 210 校)
 - ・児童支援専任教諭の配置が困難な小規模校に対する支援を推進
- 中学校校務システムの導入 (55 百万円)【新規】
 - ・全市立中学校に生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを導入
(小学校は 23 年度に導入済)
- 初任教員のサポート (11 百万円)【新規】
 - ・教員に基礎的な支援を実施するサポートボランティアを 180 校に派遣
- 保健室支援事業 (45 百万円)【拡充】
 - ・保健室登校や支援を必要とする児童・生徒に対応するため、養護教諭有資格者の派遣校数・回数を
拡大 (25 校、1,000 回 [週 1 回] ⇒ 40 校、4,200 回 [週 3 回])
 - ・1 時間あたり単価：1,250 円 ⇒ 2,500 円
- 学校栄養職員未配置対策 (35 百万円)【拡充】
 - ・学校栄養職員の配置対象とならない学校に対し、業務負担を軽減するため栄養士資格を有する
アルバイトを配置 (36 校 ⇒ 48 校)
- 理科支援員配置事業 (42 百万円)
 - ・小学校 5・6 年生の「理科」授業のサポートとして、学校現場から要望の高い理科支援員を
100 校に配置

安全・安心な教育環境の整備

- 市立学校の耐震対策 (1,074 百万円)
 - ・計画に基づく学校施設の耐震化 (136 棟の耐震診断など)
 - ・再診断の結果に基づき耐震補強が必要な校舎 (28 棟) は 24 年 2 月前倒し補正にて実施予定
(補正予算：1,338 百万円)
- 災害から子どもを守る学校防災推進事業 (20 百万円)【新規】
 - ・地域防災拠点となっていない市立小・中・高等学校に留め置き児童・生徒用の防災備蓄を配備
 - ・災害時の状況把握のため学校教育事務所に防災デジタル移動無線を整備
- 学校給食用食材の放射線測定 (61 百万円)
 - ・毎日小学校 1 校を選定し、翌日使用する食材の検査を実施
- 横浜総合高等学校再整備事業 (1,740 百万円)
 - ・耐震性の低い横浜総合高等学校を旧県立大岡高等学校跡地に移転させ再整備を実施
(25 年 8 月移転予定)
- 図書館の耐震対策 (16 百万円)
 - ・横浜市立図書館のうち、唯一耐震性が確保されていない港北図書館 (地区センターとの複合施設)
の耐震補強及び再整備工事の実施設計を実施
- 市立学校空調設備設置事業 (394 百万円)
 - ・空調設備の設置へ向けた設計 (197 校)
 - ・24 年 2 月前倒し補正にて設置工事 (240 校) を実施 (補正予算：9,763 百万円)

さらに、「横浜市教育振興基本計画」に基づいた下記の特色ある事業を中心に、教育の質の向上に取り組んでまいります。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

重点施策1 横浜らしい教育の推進

- 横浜型小中一貫教育の推進（36百万円）【拡充】
 - ・小中一貫教育推進ブロックにおける教育の充実
全市142ブロックのうち、26ブロックの幹事校に非常勤講師を配置
- 9年間一貫した英語教育（1,169百万円）【拡充】
 - ・英語指導助手（AET）の配置
26年度までに全中学校にAETを常駐で配置
常駐校 20校⇒50校
 - ・小学校国際理解教室（外国人非常勤講師IUI派遣）
- 豊かな体験を通じた学習の推進（1百万円）
 - ・「キャリア教育実践推進校」（4方面内のそれぞれ一つの小中一貫教育推進ブロックに設置）や「環境教育実践推進校」（12校）を設置し、研究成果を全校に発信

重点施策2 確かな学力の向上

- 「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上（8百万円）
 - ・「学力向上アクションプラン」に基づき、基礎的・基本的な知識の習得や学習意欲向上のための取組を「はまっ子学習ドリル・検定システム」などにより支援
- 言語力の育成（17百万円）
 - ・「言語活動サポートブック」の活用や「はまっ子読書ノート」の利用を促進
 - ・「学校図書館ネットワーク」の推進（126校）など
- 理科支援員配置事業（42百万円）【再掲】
- 情報教育研修・研究事業（20百万円）
 - ・教職員を対象にしたコンピュータ研修の実施など

重点施策3 豊かな心の育成

- 豊かな心の育成推進事業（4百万円）
 - ・徳育実践研究協力校（8校）を設置し、「『豊かな心の育成』推進プログラム（仮称）」の検証や効果的な指導のあり方などを発信
- 保健室支援事業（45百万円）【拡充】【再掲】
- 児童支援体制強化事業（352百万円）【拡充】【再掲】
- スクールソーシャルワーカー活用事業（39百万円）
 - ・各学校教育事務所に2人配置し、課題を抱える児童・生徒の問題解決について関係機関が連携して対応できるように支援

重点施策4 健やかな体の育成

- 健康・体力づくり推進事業（1百万円）
 - ・「子どもの体力向上プログラム」に基づき、全小中学校が「体育・健康プラン」を策定し、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施
 - ・「体力向上推進校」の設置（54校）など
- 市立学校食育推進事業（11百万円）
 - ・食育シンポジウム2012の開催、家庭向けの「食育だより」の発行など
 - ・中学校における昼食のあり方について、調査協力校を定め、一定期間、複数の方式についてモデル的に試行し検証

重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

- 特別支援教育の推進（594百万円）【拡充】
 - ・スクールバスの増車（37⇒39コース）
 - ・学校生活支援員による校内支援など
- 特別支援学校の教育環境の改善（925百万円）
 - ・新治特別支援学校の移転整備（25年1月開校）
 - ・中村特別支援学校の改修
- 通級指導教室の整備（11百万円）
 - ・西が岡小、鴨志田中
- 国際理解教育の推進（92百万円）【拡充】
 - ・帰国・外国人児童生徒に対する日本語教室の設置など（集中教室4校・派遣指導、講師派遣 27⇒28人）

重点施策6 魅力ある高校教育の推進

- 中高一貫教育校の設置（174百万円）
 - ・南高等学校附属中学校の開校（24年4月）
 - ・中学校及び高等学校の教職員共同の職員室設置、教室改修
- 高校教育の充実（48百万円）
 - ・専門コースの設置準備
戸塚：芸術コース
横浜商業：スポーツマネジメントなどを学ぶ学科
東：スポーツコース
 - ・進学指導重点校の指定（4校）、学習支援員の派遣
 - ・英語力の向上に向けた国際交流事業の実施など
- 横浜総合高等学校再整備事業（1,740百万円）【再掲】

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ・尊敬される教師-

重点施策7 優れた人材の確保

- 教員確保対策事業 (17 百万円)
 - ・採用における取組の充実 (福岡での一次試験を実施)
- よこはま教師塾「アイ・カレッジ」(27 百万円)
 - ・即戦力となる教員の確保・養成を図るため、小・中・高・特別支援学校の本市教員志望者に対し、必修講座及び各校種に応じた教科別指導などを実施

重点施策8 教師力の向上

- 教職員研修事業 (23 百万円)
 - ・キャリアステージに応じた研修の実施
 - ・大学との共同研究など
- 授業改善支援センター (ハマ・アップ) の利用促進 (49 百万円 ※「学校教育事務所の運営」の内数)
 - ・指導主事などによる「授業づくり講座」の充実など
- 教職員健康管理事業 (73 百万円)【拡充】
 - ・出張カウンセリングの実施 (100 校⇒120 校) など
- 初任教員のサポート (11 百万円)【新規】【再掲】

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ・信頼される学校-

重点施策9 学校の組織力の向上

- 児童支援体制強化事業 (352 百万円)【拡充】【再掲】
- スクールサポート事業 (307 百万円)
 - ・小中学校をサポートするための非常勤講師の配置 (150 校)、アシスタントティーチャーの派遣 (200 人)

重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援

- 学校教育事務所の運営 (163 百万円)【一部再掲】
 - ・指導主事による学校訪問や、専門家などからなる学校課題解決支援チームによる学校運営の支援
- よこはま学援隊事業 (17 百万円)
 - ・学校の安全管理のためのボランティア活動の支援、助成
- 教育支援隊事業 (4 百万円)
 - ・教員OBや地域人材をボランティアとして登録・派遣

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

重点施策11 家庭教育への支援

- 親の学び・家庭教育支援事業 (7 百万円)

・家庭教育の意義や役割を学習する機会を提供するため、親の学びをテーマとした学習会の開催や「はまっ子家庭教育応援BOOK」を発行

重点施策12 地域と学校との連携

- 学校運営協議会推進事業 (10 百万円)
 - ・保護者や地域住民が学校運営に参加し、特色ある教育活動を推進 (15 校設置) *平成 23 年度末までに 80 校設置予定
- 地域交流室設置推進事業 (13 百万円)
 - ・地域の教育力を生かした学校運営を行うため、学校と地域住民などとの連携、交流の場として設置 (25 校設置) *23 年度までに 276 校設置済

- 学校・地域連携推進事業 (17 百万円)
 - ・学校と地域のパイプ役を担う学校・地域コーディネーターを養成 (20 校) *23 年度までに 107 校配置済
 - ・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援
 - ・ボランティア活動保険に加入

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

重点施策13 教育環境整備

- 市立学校の耐震対策 (1,074 百万円)【再掲】
- 小中学校整備事業 (2,410 百万円)
 - ・学校の過大規模化や教室不足を解消し、教育環境の向上を図る *新設校 美しが丘西小 (25 年度開校)
 - ・「35 人以下学級」を新たに小学 2 年生で実施するための教室改修

- 市立学校空調設備設置事業 (394 百万円)【再掲】
- 学校給食調理業務の民間委託の推進 (3,969 百万円)
 - ・24 年度 新規 9 校 (23 年度までの累計 135 校)
- 学校給食費の公会計化 (8,954 百万円)
 - ・保護者などが負担している学校給食費を、本市の歳入歳出予算として管理

重点施策14 市民の学習活動の支援

- 交通拠点での図書サービス機能強化事業 (1 百万円)
 - ・23 年度の基礎調査を踏まえた、駅における図書館サービス機能の検討及びモデル事業実施に向けた調査・計画の検討

- 世界遺産登録準備事業 (10 百万円)【拡充】
 - ・称名寺境内、朝夷奈切通を含む「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録に向けた準備作業

※区局連携事業

教育予算の紹介

1 教育委員会及び事務局の運営

- | | |
|---|---------------------|
| (1) 教育委員会費
教育委員(5人)の報酬及び費用弁償 | <u>21,700千円</u> |
| (2) 職員人件費
教職員及び事務局職員などの人件費
・教育長 1人 ・一般職 1,766人
・教育職 711人 ・再任用職員 261人 | <u>23,236,883千円</u> |
| (3) 教職員互助会助成費
教職員互助会へ助成します。 | <u>36,800千円</u> |
| (4) 教職員健康管理費
・教職員など健康診断及び健康相談などの実施
・精神疾患の予防策充実のため、学校訪問による出張カウンセリングの実施、復職者支援のための非常勤講師配置 | <u>213,701千円</u> |
| (5) 政策調整調査費《新規》
横浜教育ビジョンの実現に向けて、市立学校における教育活動の在り方や小中一貫教育校の拡充など、新たに対応や検討が必要な課題に関する調査・研究を実施します。 | <u>3,000千円</u> |
| (6) 災害から子どもを守る学校防災推進事業費《新規》
地域防災拠点となっていない市立小・中・高等学校に留め置き児童・生徒用の防災備蓄を配備するとともに、災害時の状況把握のため、4か所の学校教育事務所に防災デジタル移動無線を整備します。 | <u>19,780千円</u> |
| (7) 学校教育事務所運営費
市内4方面に設置した学校教育事務所において、学校運営の支援などを行います。
・学校教育事務所の運営
・授業改善支援センター(ハマ・アップ)の運営
・学校課題解決支援チームの運用 | <u>162,760千円</u> |
| (8) 事務局運営費等
教育委員会事務局執務室借上費、統計調査費ほか | <u>278,646千円</u> |

2 学校の運営

2-1 学校の運営・管理

- (1) 学校運営振興費 6,142,596千円
学校の教育課程を推進するために、必要な教材や環境の整備を行い、教育内容の充実を図ります。
・文具器材、学用器具
・教材教具修繕費
・学校図書費
・教師用指導書
・学校行事用消耗品など、学校に配当される経費
- (2) 教育用コンピュータ整備事業費 751,192千円
学校のコンピュータ教室及び普通教室用に整備したPCなどを引き続き賃借するとともに、更新時期を向えたPCなどを更新します。また、教育用・校務用PC及びインターネットなどの各種障害に対処するため、学校サポートデスクを運営します。
- (3) 校務システム導入事業費《拡充》 138,539千円
子どもと向き合う時間を確保するため、児童・生徒の出欠管理や成績管理などを行う校務システムを導入し、校務処理の効率化を図ります。24年度は小学校での運用を開始するとともに、中学校へ新たに導入します。
- (4) 学校管理費 10,949,039千円
学校の維持管理に必要な経費
・光熱水費
・学校施設維持管理費
・用務員・管理員嘱託員等賃金
・学校医等に対する報酬 ほか

2-2 学校保健

- (1) 児童・生徒等健康診断費 290,006千円
定期健康診断、結核健診、心臓検診、就学时健康診断などを実施します。
- (2) 日本スポーツ振興センター費 266,630千円
学校での災害に対する給付を行うため、災害共済制度に加入します。

- | | |
|---|-------------------------|
| <p>(3) 学校事故見舞金
学校での児童・生徒の事故等による災害について、見舞金を支給します。</p> | <p><u>9,030千円</u></p> |
| <p>(4) 保健室支援事業費《拡充》
保健室登校の児童・生徒や支援を必要とする児童・生徒が在籍する学校へ養護教諭有資格者を追加で派遣し、きめ細かい対応を実施します。
・派遣校数:40校 (23年度: 25校)
・派遣回数:4,200回 (23年度: 1,000回)
・1時間あたり単価:2,500円 (23年度: 1,250円)</p> | <p><u>45,444千円</u></p> |
| <p>(5) 環境衛生検査費
学校の環境衛生の維持を図るため、高架水槽水等の検査を実施します。</p> | <p><u>8,299千円</u></p> |
| <p>(6) AED整備費
AED(自動体外式除細動器)を市立学校全校に設置します。</p> | <p><u>14,121千円</u></p> |
| <p>(7) むし歯予防事業費等
・むし歯予防事業費
・要保護及び準要保護児童・生徒援助費ほか</p> | <p><u>117,460千円</u></p> |

2-3 学校体育

- | | |
|---|-------------------------|
| <p>(1) 子どもの体力向上推進事業費
・健康体力づくり推進事業費
新体力テストを全校実施し、調査結果を反映させた体力づくりの取り組みを推進します。
また、「子どもの体力向上プログラム」に基づく体力向上推進校を設置します。

・中学校部活動支援事業費
中学校部活動へ指導者を派遣し、部活動の活性化を図ります。</p> | <p><u>31,911千円</u></p> |
| <p>(2) 学校体育振興事業費
小学校の体育、水泳、球技各大会及び中学校・高等学校総合体育大会などを開催します。</p> | <p><u>19,790千円</u></p> |
| <p>(3) 体験学習等援助費支給事業費
小学校宿泊体験学習及び中学校自然教室に参加した就学援助対象児童・生徒に援助費の支給を行います。</p> | <p><u>30,068千円</u></p> |
| <p>(4) 少年自然の家運営費
南伊豆、赤城の少年自然の家の運営管理委託及び当該施設のある市町村との交流事業を実施します。</p> | <p><u>144,631千円</u></p> |

2-4 学校給食

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 学校給食物資購入費《新規》
学校給食費の公会計化を実施し、保護者から徴収する学校給食費の収納及び食材費の支払いなどを管理します。 | <u>8,954,275千円</u> |
| (2) 学校給食費調整基金積立金《新規》
給食物資の安定的な調達を目的に基金を設置し、過年度の学校給食費を積立てます。 | <u>1,200,000千円</u> |
| (3) 学校給食物資購入委託事業費
給食物資の購入業務を事業者へ委託します。また、学校給食用食材の放射線測定を実施します。 | <u>210,530千円</u> |
| (4) 準要保護児童学校給食費
準要保護児童に対する学校給食費を援助します。
対象児童数:25,695人(23年度:24,749人) | <u>1,138,280千円</u> |
| (5) 学校給食調理業務民間委託事業費
学校給食調理業務の民間委託を144校で実施します。
24年度新規委託校:9校 | <u>3,968,626千円</u> |
| (6) 学校給食運営費
学校給食を円滑に運営するため、給食指導・各種研修や嘱託・アルバイト調理員の雇用及び衛生管理を行います。 | <u>585,082千円</u> |
| (7) 市立学校食育推進事業費
食育のシンポジウム開催や食育に関する家庭向け冊子の発行(年3回)、中学校などにおける食育の支援を行います。
また、中学校における昼食のあり方について、昨年度の調査結果を踏まえ、調査協力校を定め、一定期間、複数の方式についてモデル的に試行し、検証します。 | <u>10,550千円</u> |
| (8) 学校栄養職員未配置校対策費
学校栄養職員の配置対象とならない学校に対し、栄養士アルバイトを配置し、教職員などの業務負担の軽減を図ります。
また、アレルギー対応など専門的知識のニーズに応えます。
24年度:48校(23年度:36校) | <u>34,509千円</u> |
| (9) 学校給食費管理事業費等
・学校給食費管理事業費
・給食備品整備費
・定時制高校給食費ほか | <u>247,282千円</u> |

3 学校教育の指導振興

- (1) 9年間一貫した英語教育《拡充》 1,168,651千円
・外国語教育推進事業費
小・中・高等学校全校、及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置するとともに、地域人材等を活用した指導を推進します。
特に中学校には、26年度までに全校に英語指導助手を常駐で配置します。
- ・小学校国際理解教室
小学校全校へ外国人非常勤講師(IUI)を派遣し、小学校段階にふさわしい体験的な英語活動を取り入れ、児童の国際性を養います。
- (2) 言語力育成事業費 16,617千円
「言語活動サポートブック」増補版や「はまっ子読書ノート」の普及、活用啓発を図り、言語力の育成を推進します。
また、「読書活動活性化実践拠点校」を8校(前年同)設置し、「読書活動の推進」の成果を検証して小中学校に発信するとともに、学校図書館の蔵書システムの構築とネットワーク化を推進します。
- (3) 国際理解教育費《拡充》 91,545千円
日本語教室の設置や国際教室担当教員配置校の運営により、帰国・外国人児童・生徒への適切な教育的支援を実施します。
また、「よこはま子どもピースメッセンジャー」をニューヨークに派遣するなど、様々な活動を行うことにより国際性豊かな児童・生徒を育成し、国際理解を推進します。
- (4) 横浜市学力・学習状況調査事業費 77,622千円
市立小中学校の児童・生徒の学習状況を把握することで、教科指導の充実や教育施策に活かし、確かな学力の向上に資するため、「横浜市学力・学習状況調査」を実施します。
- (5) 児童・生徒指導推進費 21,558千円
児童・生徒指導の強化のため、協議会の開催や研修を実施します。

- (6) 児童支援体制強化事業費《拡充》 351,906千円
 小学校におけるいじめ、暴力行為、不登校、発達障害など、諸課題への対応の中心的な役割を担う「児童支援専任教諭」を小学校210校(前年140校)に配置します。
 26年度までに全小学校に配置します。
- (7) スクールサポート事業費 307,339千円
 学級運営が困難な学級への支援として非常勤講師などを配置します。
 ・小学校・中学校へのサポート:150校(前年同)
 ・アシスタントティーチャーの派遣:200人(前年同)
- (8) 人権教育推進事業費 13,938千円
 同和教育、在日外国人教育など、人権教育事業を企画及び運営するとともに、市立学校における人権教育推進のための指導などを行います。
- (9) キャリア教育実践プロジェクト事業費 600千円
 9年間を通じたキャリア教育の推進を図るため、「キャリア教育実践推進校」を4方面内のそれぞれ一つの小中一貫教育推進ブロックに設置し、その成果を小中学校に発信します。
- (10) 環境教育推進事業費 850千円
 教職員・児童・生徒の環境保全に関わる意識向上のため、「こどもエコフォーラム」を開催します。また、「環境教育実践推進校」を12校(前年同)設置し、その成果を小中学校に発信します。
- (11) 学校運営協議会推進事業費 9,580千円
 学校運営協議会を95校(23年度末までに80校予定)に設置し、保護者や地域住民のニーズを学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってより良い教育の実現に取り組みます。
- (12) 横浜英語村事業費 2,035千円
 市立小学校の児童を対象に、英語を通して異文化を実践的に体験する場を設定し、英語のコミュニケーション能力と、国際性を養います。
- (13) 豊かな心の育成推進事業費 3,900千円
 公共心や規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるため、本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を生徒に配付します。
 また、「徳育実践研究協力校」を8校設置し、「『豊かな心の育成』推進プログラム(仮称)」の検証や効果的な指導のあり方などを発信します。

- (14) よこはまの子ども学力向上事業費 7,770千円
「横浜市学力・学習状況調査」を基にした経年変化が見られる「分析チャート」を作成・配付し、各学校の学力向上への取組の活性化を図ります。
また、インターネット上で展開している「はまっ子学習ドリル・検定システム」に外国語を追加し、活用充実を図るほか、授業力向上推進校を28校設置し、指導法・指導体制などの研究を行い、その取組を全市に発信します。
- (15) 理科支援員配置事業費 41,560千円
小学校5・6年生の「理科」の観察・実験などの体験的な学習の時間に「理科支援員」を100校に配置し、授業の充実や教員の指導力向上を図ります。
- (16) 奨学費 75,085千円
高等学校奨学金の支給、定時制高等学校教科書の給付などを行います。
高等学校奨学金は23年度の採用者から支給額を減額する一方、順次支給対象人員を拡大しています。
<高等学校奨学金支給者数見込>1,039人(23年度:856人)
- (17) 高校教育の充実 48,325千円
市立高校の特色づくりを推進するため、専門コースの設置に向けた準備、進学指導重点校の指定などを行うほか、生徒の英語力の向上に向けた国際交流事業を実施します。
- (18) 情報教育推進事業費 203,255千円
・情報教育研修・研究事業費
教職員のICT活用指導力の向上を図るため、コンピュータ研修を行うとともに、効率的で安全な校務の情報化の方法やICTを活用した効果的な授業手法などを研究・提供し、教育の情報化を推進します。
・教育情報ネットワーク事業費など
教育委員会と全市立学校を結ぶ横浜市教育情報ネットワーク(Y・Yネット)の運用などを行います。
- (19) 就学奨励費 1,817,153千円
経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して援助を行います。
<就学援助 認定者数>
23年度見込:37,848人 → 24年度見込:39,916人(5.5%増)
- (20) 私立学校等補助金 87,944千円
私立学校及び外国人学校に対する、施設・設備の整備費助成及び、私学団体が行う教職員の研究・研修事業などに対して助成を行います。
- (21) 国際学生会館管理運営委託事業費等 254,375千円
国際学生会館管理運営委託事業費、副読本配付事業費、横浜市立学校総合文化祭事業費ほか

4 教職員の育成・ 教育センター運営

- | | |
|---|------------------|
| (1) 教職員研究研修事業費《拡充》
・横浜型初任者育成研修や、10年次教員研修などの経験年数に応じた研修、校長・副校長を対象とした管理職研修など、キャリアステージに応じた研修の実施
・人材育成における現状などを分析し、育成に求められる支援のあり方などについて大学との共同研究を実施
・初任教員の支援を行うサポートボランティアの派遣 | <u>73,866千円</u> |
| (2) 横浜版学習指導要領・教育課程推進事業費
年間を通じた教育課程研究委員会などの開催により、授業改善ガイドを作成・配付するなど授業の改善・充実に努め、横浜型小中一貫カリキュラムや『横浜の時間』など横浜らしい教育内容・方法を明示した「横浜版学習指導要領」を推進します。 | <u>6,719千円</u> |
| (3) 小中一貫教育推進事業費《拡充》
横浜型小中一貫教育を推進するため、全市142ブロックのうち非常勤講師の配置を26ブロックに拡充し、小中一貫教育推進ブロックによる小中学校間の連携の強化、学力向上と児童・生徒指導の充実を図ります。 | <u>35,550千円</u> |
| (4) 教師力向上事業費
即戦力となる教員の確保・養成を図るため、本市教員志望者を対象としたよこはま教師塾「アイ・カレッジ」(200人程度)を運営します。 | <u>27,039千円</u> |
| (5) 初任者研修事業費
初任者研修の実施に伴い、授業を代替する非常勤講師を配置します。 | <u>287,828千円</u> |
| (6) 教員確保対策事業費
教員採用試験を実施し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。
・福岡での一次試験の実施
・大学説明会などの積極的な広報の実施 | <u>16,815千円</u> |
| (7) 教育文化センター施設管理事業費
教育文化センター施設、設備保守管理を行います。 | <u>128,252千円</u> |

5 特別支援教育の指導振興

- (1) 学習支援実践推進校事業費 2,000千円
学習支援実践推進校として指定した学校において、学習支援員を配置し、ガイドラインや実践を通して、より効果的な支援を行います。
- (2) 特別支援教育学校生活支援事業費《拡充》 31,033千円
小中学校に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒に対する校内の支援体制などの充実を図ります。
- (3) 特別支援学校就労支援事業費《拡充》 15,584千円
高等特別支援学校に在籍する生徒が企業就労を通して自立・社会参加を図れるよう、実習職場の開拓や就労定着を支援する就労支援指導員(嘱託職員・アルバイト)を配置します。
新治特別支援学校の移転に伴い知的障害高等部が設置されることから、就労支援指導員(アルバイト)を増員します。
- (4) 特別支援学校医療的ケア体制整備事業費 48,472千円
特別支援学校(肢体)5校に看護師を配置するとともに、医師などで構成する運営協議会を設置し、医療的ケア実施体制の整備を図ります。
- (5) 特別支援教育相談指導事業費 75,935千円
児童・生徒一人ひとりのニーズに応じて、特別支援教育にかかわる就学・教育相談を行います。
- (6) スクールバス運行費《拡充》【再掲】 563,336千円
特別支援学校に在籍する児童・生徒に対し、登下校支援を行うため、スクールバスを運行します。
児童・生徒の安全確保や身体的負担の軽減を図るため、スクールバスを2台増車し、全39コースで運行を実施します。
- (7) 企画総務費等 59,550千円
企画総務費、特別支援教育行事費、センター総務費、臨床指導医等派遣事業費ほか

6 教育相談

(1) 教育相談事業費《拡充》

・教育相談事業費

不登校・友人関係・進路など教育に関する相談のほか、心理・医療などの専門相談を実施します。また、様々な問題に悩む教員などを対象に、スクールスーパーバイザーを派遣し、支援を行います。

63,156千円

・区教育相談事業費

各区の福祉保健センターにおいて、教育相談を実施するほか、教育相談員及び学校カウンセラーによる学校訪問相談を行います。

285,879千円

小学校へのカウンセラー派遣を拡充し、26年度までに全小学校へ週1回派遣します。

・いじめ110番事業費

「いじめ」などに関する電話相談を24時間体制で実施します。

38,174千円

(2) スクールカウンセラー活用事業費《拡充》

いじめ、不登校などの複雑・多様化する課題解決に資するため、市立中学校全校へスクールカウンセラーを配置するとともに、学校カウンセラーが訪問していない一部小学校へ派遣します。

256,599千円

(3) 不登校対策事業費

・ハートフルフレンド家庭訪問事業費

ひきこもりがちな児童・生徒の家庭にハートフルフレンド(大学生・大学院生)を派遣し、状態の緩和と保護者の不安の解消を図ります。

6,587千円

・不登校予防対策推進事業費

不登校の予防・対応策を示した教職員向けのハンドブックを作成します。

305千円

また、「不登校児童・生徒理解研修」「保護者の集い」を開催し、教職員と保護者を支援します。

・横浜教育支援センター運営事業費

対人関係能力の醸成を目的とした3か所のハートフルスペース(適応指導教室)と、日々の生活習慣を身につける目的の8か所のハートフルルーム(相談指導学級)を運営し、不登校児童・生徒の再登校を支援します。

184,813千円

(4) スクールソーシャルワーカー活用事業費

学校生活などにおける課題を抱える児童・生徒の問題解決について、教育と福祉の視点から、校内対応体制づくりの支援や関係機関との連携・調整を行うスクールソーシャルワーカーを、各方面の学校教育事務所に配置します。

38,502千円

7 生涯学習の推進

- | | |
|--|----------|
| (1) 生涯学習総合支援事業費
・生涯学習支援事業の実施、関連部局への支援
・生涯学習普及啓発の実施 | 7,040千円 |
| (2) 学校開放事業費
生涯学習の振興を図るため、学校施設を地域の文化・スポーツ活動の場として学校教育に支障のない範囲で開放します。
・学校開放(校庭・体育館、校庭夜間、プール、市民図書室、音楽室など特別教室)の実施
・学校開放予約管理システムの運用 | 90,961千円 |
| (3) 学校・地域連携推進事業費
・学校と地域のパイプ役を担う学校・地域コーディネーターを養成(23年度 107校配置)
・学校の教育活動に係わる地域ボランティア活動の支援
・一括してボランティア活動保険に加入 | 17,019千円 |
| (4) 「成人の日」を祝うつどい開催費
「成人の日」を迎えた市民を祝い、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施します。 | 24,758千円 |
| (5) PTA振興費
PTA組織の活性化を図るため、表彰・助成を行います。 | 987千円 |
| (6) 社会教育コーナー管理運営費
市民の生涯学習を支援する場である社会教育コーナーを指定管理者制度により管理運営します。 | 11,088千円 |
| (7) 親の学び・家庭教育支援事業費
子どもの健全育成を目指し、保護者が、子どもの発達段階に応じた家庭教育の意義・役割を学習する機会や情報を提供します。
・親の学びをテーマにした学習会に対する補助
・おやじの会親子ふれあい事業に対する補助
・「はまっこ家庭教育応援BOOK」の発行 | 7,150千円 |
| (8) よこはま学援隊事業費
保護者や地域住民と協働して児童・生徒の登下校時における見守りなど安全対策の推進を図ります。
(23年度 登録団体数 357団体) | 16,850千円 |
| (9) 教育支援隊事業費
教員OBや地域人材の情報を収集・整理して、学校のニーズに合わせてコーディネート・派遣します。 | 3,510千円 |
| (10) 社会教育推進事業費等
・社会教育推進事業費
・人権教育費
・区学校支援・連携担当事務費ほか | 68,987千円 |

8 文化財の保護及び 施設の管理運営

- (1) 文化財保護育成修理関係事業費 11,620千円
市が指定・登録した文化財や国指定重要文化財などを保護するための維持・管理や必要な修理などを行います。
- (2) 文化財調査研究事業費 1,145千円
市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を行い、文化財保護施策の基礎資料とします。
- (3) 埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費 95,076千円
埋蔵文化財の調査、研究、整理や普及啓発事業及び史跡などの管理運営を委託により行います。
- (4) 博物館等指定管理事業費 806,888千円
横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者である(公財)横浜市ふるさと歴史財団に委任します。
- (5) 世界遺産登録準備事業費《拡充》※区局連携事業 9,719千円
市内の国指定史跡「称名寺境内」及び「朝夷奈切通」を含む「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録について、神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市が共同推進し、登録実現を目指して必要な準備作業を進めます。
- (6) 旧川合玉堂別邸及び園庭緑地整備事業費 7,250千円
旧川合玉堂別邸及び園庭緑地について、主屋改修に向けた整備などを実施します。
- (7) 埋蔵文化財(自然遺物)水洗・選別事業費 11,840千円
保管資料のデータ化を図るために、出土品の洗浄・選別・分類などを実施します。
- (8) 文化財保護審議会費等 29,092千円
金沢八景文化財保護活用事業費、文化財保護審議会その他事務費、金沢八景南地区急傾斜地崩壊対策工事費、旧川合玉堂別邸保護活用事業費ほか

9 図書館の運営

- | | |
|---|------------------|
| (1) 図書館運営費 | <u>872,379千円</u> |
| ・中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、
広報、研修など | |
| ・図書館情報システムの運用、次期システム詳細設計
及び開発業務委託 | |
| (2) 調査資料事業費 | <u>236,976千円</u> |
| ・図書館資料の収集・整理 | |
| ・図書館資料を管理するための書誌データの作成など | |
| ・図書館利用者の調査研究活動の支援 | |
| (3) 中央図書館利用者サービス事業費 | <u>100,247千円</u> |
| ・中央図書館における資料の貸出・閲覧などのサービスの提供 | |
| ・障害者に対する情報、資料などのサービスの提供 | |
| ・移動図書館による資料の貸出等のサービスの提供 | |
| (4) 山内図書館指定管理事業費 | <u>171,611千円</u> |
| 22年4月1日に山内図書館へ指定管理者制度を導入したことにより、27年3月31日まで山内図書館の管理運営を指定管理者に委任します。 | |
| (5) 地域図書館司書補助業務委託事業費 | <u>65,500千円</u> |
| 都筑図書館及び戸塚図書館などの貸出・返却業務、及び図書物流処理について業務委託します。 | |
| (6) 交通拠点での図書サービス機能強化事業費 | <u>1,000千円</u> |
| 駅における図書館サービス機能の検討、及びモデル事業実施に向けた調査・計画の検討を行います。 | |
| (7) 地域とともにある図書館事業費 | <u>1,000千円</u> |
| 地域の情報拠点、また生涯学習の場として図書館をPRするため、郷土資料の展示や、地域連携の推進を目的とした講演会を行います。 | |
| (8) 学校連携・地域連携事業費等 | <u>6,353千円</u> |
| ・学校連携・地域連携事業費 | |
| ・図書取次サービス事業費 | |
| ・市立図書館のあり方検討事業費 | |
| (9) 地域図書館耐震補強・再整備事業費 | <u>16,000千円</u> |
| 港北図書館(地区センターとの複合施設)の耐震補強、老朽設備の更新、バリアフリー工事へ向けた実施設計を行います。 | |

10 小中学校整備・
高等学校整備

- | | |
|--|---------------------------|
| <p>(1) 小・中学校整備費
25年度開校に向け、美しが丘西小学校を整備するほか、統合検討している小学校について、内部改修を行います。
また、小・中学校の不足教室に対応するため、教室改造、仮設校舎賃貸借を行います。</p> | <p><u>2,281,268千円</u></p> |
| <p>(2) 設計委託費
小・中学校増築等に伴う調査・設計を委託します。</p> | <p><u>206,308千円</u></p> |
| <p>(3) 横浜市建築保全公社保有校舎取得費
横浜市建築保全公社が保有する学校施設を購入します。
(東山田中学校)</p> | <p><u>746,481千円</u></p> |
| <p>(4) 中高一貫教育校整備推進事業費
24年度開校の横浜市立南高等学校附属中学校にあわせ、中学及び高校の教職員共同の職員室を設置するため、改修工事を行います。</p> | <p><u>164,803千円</u></p> |
| <p>(5) 横浜総合高等学校再整備事業費
耐震性の低い横浜総合高等学校を、旧県立大岡高等学校跡地へ移転させ、改修・再整備を行います。</p> | <p><u>1,739,793千円</u></p> |
| <p>(6) 横浜サイエンスフロンティア高校PFI事業費
PFI事業契約に基づく、設計・建設、維持管理などのサービス対価の支払いを行います。</p> | <p><u>749,660千円</u></p> |
| <p>(7) 減債基金積立金、学校計画事業費等
・減債基金積立金
・学校計画事業費
・通学区域特認校事業費
・学校統合に伴う通学安全事業費
・基本方針推進事業費</p> | <p><u>772,246千円</u></p> |

11 学校用地の整備

- | | |
|--|------------------|
| (1) 学校用地購入費
学校用地を取得します。 | <u>3,845千円</u> |
| (2) 校地整備費
25年度開校予定の美しが丘西小学校用地を整備します。
既設学校用地の整備・維持補修や、屋外環境整備を実施
します。 | <u>548,885千円</u> |
| (3) 校地管理費
学校用地の緑地管理及び校庭芝生維持管理等の業務を、
委託により行います。 | <u>352,555千円</u> |

12 特別支援学校等の 施設の整備

- | | |
|---|------------------|
| (1) 新治特別支援学校移転整備事業費
新治特別支援学校(肢体不自由特別支援学校)の過大規模
化解消のため、旧若葉台東小学校跡施設へ移転します。
また、移転に合わせて知的障害高等部を設置し、本市で初
めての肢体不自由と知的障害教育部門を併置した特別支援
学校として整備します。

・肢体不自由教育部門 平成25年1月から
・知的障害教育部門(高等部) 平成25年4月から | <u>860,721千円</u> |
| (2) 中村特別支援学校改修事業費《新規》
児童・生徒の増加が著しい中村特別支援学校について、教
育環境の維持・改善を図るため、改修工事を行います。
また、防災対策用のスロープを設置します。 | <u>64,117千円</u> |
| (3) 個別支援学級設備費
25年度に開設予定の1校について、改修等の整備を行います。
また、26年度に開設予定の2校について、設計を行います。 | <u>23,000千円</u> |
| (4) 通級指導教室整備事業費等
・通級指導教室整備事業
・中村特別支援学校仮設教室賃借事業費 | <u>14,000千円</u> |

13 学校施設の営繕

- | | |
|--|--------------------|
| (1) 屋内運動場改修事業費
昭和30～40年代にかけて建設された老朽化が著しい
屋内運動場について、教育環境改善のため、全面的な
改修工事を実施します。
24年度：7校（23年度：10校） | <u>991,600千円</u> |
| (2) トイレ改修費
教育環境改善のため、トイレの洋式化・ドライ化工事を
実施します。
24年度：27校（23年度：27校） | <u>919,000千円</u> |
| (3) 給食室整備費
衛生的な給食調理および調理士の健康上の問題を
解消するため、給食室の改修を実施します。
ドライ化 24年度：6校（23年度：1校） | <u>1,202,500千円</u> |
| (4) エレベータ設置費
車椅子使用児童・生徒が安全に学校生活をおくるた
めに、在籍する学校にエレベータを設置します。
24年度：2校（23年度：4校） | <u>164,400千円</u> |
| (5) 地域交流室設置推進事業費
地域とともに進める学校づくりを推進するために、余裕
教室等を活用し、「地域交流室」を設置します。
24年度：25校（23年度：25校）
・23年度末 276校設置済 | <u>12,500千円</u> |
| (6) 学校施設老朽箇所改修費等
地震による落下の危険から児童・生徒等を守るため、
外壁・サッシの改修など非構造部材の安全対策を図り
ます。
また、老朽化した屋上の防水工事等の施設改修や、
ガス管・給水管等の設備の改修を図ります。 | <u>8,815,180千円</u> |

14 教育施設の耐震対策

- (1) 市立学校耐震対策事業費 1,074,474千円
 25年度の耐震補強工事実施に向けた耐震診断
 (136棟)等を実施します。

◎学校の耐震対策は、27年度までに完了予定。

【24年2月前倒し補正：1,337,863千円】

- ・簡易耐震診断への対応として、
- 要補強の棟 (24校28棟)の工事を実施。

- (2) 横浜総合高等学校再整備事業費【再掲】 1,739,793千円
 耐震性の低い横浜総合高等学校を、旧県立大岡高
 等学校跡地へ移転させ、改修・再整備を行います。
 ・25年8月移転予定

- (3) 地域図書館耐震補強・再整備事業費【再掲】 16,000千円
 港北図書館(地区センターとの複合施設)の耐震補
 強、老朽設備の更新、バリアフリー工事へ向けた実施設
 計を行います。

- ・24年度 実施設計
- ・25年度 工事
- ・26年度 供用開始

15 空調設備の設置

- (1) 市立学校空調設備設置事業費 394,000千円
 空調設備の25年度までの設置完了に向けた設計
 (197校)を行います。

【24年2月前倒し補正：9,763,000千円 (設計20校、工事240校)】

◎空調設備設置計画

事業方式		22年度	23年度		24年度	25年度	合計
			当初	2月補正			
直接施工	設計校数	58校	220校	20校	197校	-	495校
	工事校数	58校	240校		197校	495校	

16 学校施設整備基金の積立

- (1) 学校施設整備基金積立金 24,822千円
廃校となった学校跡地・施設の貸付益の1/2等を基金に積立てます。
- ・旧霧が丘第三小学校(建物)の貸付益の1/2
 - ・旧若葉台西小学校(土地)の貸付益の1/2

17 学校施設の解体

- (1) 学校施設解体費《新規》 37,400千円
廃校となった学校施設及び耐震性能の低い学校施設を解体するため、設計及びプールの解体工事を行います。
- ・鶴見工業高等学校ほか2施設

平成24年度 教育委員会 運営方針

I 基本目標

「横浜教育ビジョン」の実現を目指します
～ベクトルを合わせてチーム力で実行します～

II 目標達成に向けた施策

平成23年1月に策定した「横浜市教育振興基本計画」で定める5つの目標・取組姿勢に沿って14の重点施策を推進し、教育の質の向上に取り組めます。

特に、教職員が子どもと向き合う時間の確保や、安全・安心な教育環境の整備に取り組めます。

目標1 「知(確かな学力)」「徳(豊かな心)」「体(健やかな体)」「公(公共心と社会参画意識)」

「開(国際社会に寄与する開かれた心)」で示す“横浜の子ども”を育みます

(重点施策1)横浜らしい教育の推進 (重点施策2)確かな学力の向上

(重点施策3)豊かな心の育成 (重点施策4)健やかな体の育成

(重点施策5)特別なニーズに対応した教育の推進

(重点施策6)魅力ある高校教育の推進

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ー尊敬される教師ー

(重点施策7)優れた人材の確保 (重点施策8)教師力の向上

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ー信頼される学校ー

(重点施策9)学校の組織力の向上 (重点施策10)適確・迅速・きめ細かな学校支援

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

(重点施策11)家庭教育への支援 (重点施策12)地域と学校との連携

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

(重点施策13)教育環境の整備 (重点施策14)市民の学習活動の支援

III 目標達成に向けた組織運営

組織力を発揮します

- 職員※の力が発揮される風通しの良い組織を作ります。
- 組織の枠を超え、知恵を出し合って業務の改善や見直しを進めます。
- 組織間のコミュニケーションを密にし、連携を進めます。
- 職員が一丸となって、一層強い決意で不祥事の防止に取り組めます。
- 時間の使い方や仕事の進め方を振り返り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

現場主義で保護者・市民の期待に適切に応えます

- 市内4方面の学校教育事務所を軸に、質の高い学校教育を実現するための支援を行います。
- 学校と学校教育事務所をはじめとする各課(室)とのコミュニケーションを密にし、十分実態を把握したうえで、共により良い方策を考えます。

一人ひとりが責任感を持って行動します

- 職員一人ひとりが使命を深く自覚し、責任を持って行動します。
- 保護者や市民の視点に立って施策を立案し、実行します。

地域と連携・協力し、地域とともに子どもを育みます

- 地域の教育力を生かした学校運営を行います。
- 保護者や地域の方々の意見を聞き、学校運営に対する理解や協力を得ながら、特色ある教育活動を進めます。

※「職員」とは、教育委員会事務局の職員、市立図書館の職員及び市立学校の教職員を指します。

★ 基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、
「横浜市教育振興基本計画 ～24年度の主な事業・取組～」をご覧ください。

横浜市教育振興基本計画 ～24年度の主な事業・取組～

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます		
重点施策1 横浜らしい教育の推進		
●横浜型小中一貫教育の推進		
「横浜版学習指導要領」に基づくカリキュラムの実施	・全小中学校での小中一貫カリキュラムの実施 ・「授業改善ガイド・教材研究編(仮称)」を作成し、カリキュラムマネジメントを推進	・23年度 「授業改善ガイド・単元づくり」を作成
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施	・全ブロックでの実施に向け、小中一貫推進フォーラムを開催し、先進的取組を紹介	・23年度 134ブロック(94%)以上で実施 ※重点施策2にも該当
小中一貫教育校の設置拡充に向けた検討	・現設置校での成果と課題の整理 ・設置拡充に向けた諸条件の整理・検討	
防災教育の推進	・防災教育の指針の作成	
外国語が堪能な人材の配置	・中学校への常駐のAET配置(50校)	・23年度 20校に配置
幼稚園・保育所と小学校の円滑な接続のためのスタートカリキュラムの実施	・全小学校で実施	・23年度 273校(79%)で実施
●豊かな体験を通じた学習の推進		
年間を通じた授業時数の配当等の在り方検討 ・土曜日の活用及び長期休業日について(研究校における実践的研究など)	・小学校、中学校を研究校に指定し、土曜日の活用のあり方を研究、推進	※重点施策12にも該当
環境教育実践推進校の指定と情報発信の取組	・環境教育実践推進校12校(継続3校、新規9校 累計44校)を指定 ・「こどもエコフォーラム」を開催し、情報発信	・23年度 継続9校、新規3校 累計35校指定
中学校における職業体験プログラム(職場体験、職業講話)の実施	・職業体験プログラムを140校(94%)で年2日以上実施	・23年度 135校(91%)で年2日以上実施
小学校での外国人非常勤講師による国際理解教室の実施	・全小学校(345校)に外国人非常勤講師を配置	・23年度 全小学校(345校)に配置
国際平和スピーチコンテストの実施	・全小中学校の参加 ・スピーチコンテストの市長賞受賞者4名を、ピースメッセンジャーとしてニューヨークへ派遣	
重点施策2 確かな学力の向上		
●「横浜市子ども学力向上プログラム」に基づく学力の向上		
全小中学校、特別支援学校における年度ごとの「学力向上アクションプラン」策定及び各校の取組	・全小中学校及び特別支援学校で「学力向上アクションプラン」を策定し、各校で実施	※高等学校については、「横浜市立高等学校教育振興プログラム」に基づいて取り組む。
授業力向上推進校の年度ごとの指定及び研究成果の発信・共有	・授業力向上推進校28校指定	・23年度 49校指定
「はまっ子学習ドリル・検定システム」の運用	・英語科の運用(7月)	・23年度 運用開始(算数・数学・国語)
小中一貫教育推進ブロックにおける合同授業研究会の実施【再掲】	・全ブロックでの実施に向け、小中一貫推進フォーラムを開催し、先進的取組を紹介	・23年度 134ブロック(94%)以上で実施 ※重点施策1にも該当
●言語力の育成		
「言語活動サポートブック」の活用	・言語活動サポートブックを活用して、研修を実施	
蔵書管理の電算化	・「学校図書館ネットワーク」の推進 126校	・23年度 90校
●理数教育の推進		
理科支援員の配置	・100校に配置	・23年度 100校に配置
●ICT活用能力と情報モラルの育成		
教員のICT活用指導力を高めるための研修の実施	・教員のICT活用指導力78% ・夏季・派遣研修の実施、校内研修の支援 ・指導事例等の情報発信	・23年度 教員のICT活用指導力70.3%(速報値)

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
重点施策3 豊かな心の育成		
●「『豊かな心の育成』推進プログラム」の策定と取組の推進		
各校における「『豊かな心の育成』推進プラン」の作成及び各校の取組	・全小中学校及び特別支援学校で作成	
『豊かな心の育成』推進プログラム副読本作成	・副読本作成(3月)	
●道徳教育の推進		
道徳教育推進教師に対する研修の実施	・年3回の「道徳教育推進教師研修会」を実施	・23年度 年3回実施
●人権教育の推進		
人権教育のための全体計画の作成	・全市立学校で作成	・23年度 人権教育実践推進校のうち指定2年目の17校で作成
●いじめや不登校などへの対応と教育相談体制の充実		
児童支援専任教諭の配置	・小学校210校に配置	・23年度 小学校140校に配置 ※重点施策9にも該当
「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組の実施	・「登校支援アプローチプラン」の作成、又は不登校の予防的な取組を全小中学校で実施	
学校へのカウンセラー派遣の充実	・学校カウンセラーの増員(5名増員・計39名)とカウンセラー配置の工夫により、小学校へ1~2週間に1回程度派遣(学校カウンセラーの増員により、児童生徒・教員・保護者の相談機会が増加)	・23年度 2~3週間に1回程度派遣(小学校) ※重点施策11にも該当
重点施策4 健やかな体の育成		
●「体力アップよこはま2020プラン」に基づく体力づくり		
「体力向上1校1実践運動」の実施	・全小中学校で実施	
教員の武道に関する指導力向上	・武道安全対策委員会開催(4回) ・武道安全悉皆研修の実施(対象:全中学校の校長及び全保健体育科教員)	
●食育の推進などによる健康な体づくり		
中学校における昼食のあり方検討	・調査協力校を指定し、複数の方式(予定)をモデル的に実施	
重点施策5 特別なニーズに対応した教育の推進		
●特別支援教育の推進		
一般学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の「個別の指導計画」の作成	・「個別の指導計画」の作成率85%(3月)	・23年度 作成率79%
自閉症理解と適切な指導・支援を促進するための取組	・「自閉症教育 理解・啓発パンフレット」を活用した校内研修の実施(全校) ・世界自閉症啓発デーin横浜の開催(3月)	・23年度 「自閉症教育 理解・啓発パンフレット」作成及び全市立学校への配付 世界自閉症啓発デーin横浜の開催(24年3月)
一般学級に在籍する配慮が必要な児童への支援方策の検討	・研究協力校1校を指定し、一般学級における授業づくりのための実践検証計画を策定	
新治特別支援学校の移転整備及び知的高等部の設置	・工事竣工(12月) ・移転(1月) ・知的障害高等部開校に向けた準備(3月)	
中村特別支援学校の再整備	・改修(スロープ等)の設計(3月)	
特別支援学校のスクールバスの増車	・2コース分増車(計39コース)	・23年度 計37コース
通級指導教室の再編・整備	・中学校1教室改修整備(3月) ・小学校2教室設計(3月) 累計32教室(設計含む)	鴨志田中学校 難聴・言語障害通級指導教室(H25年度開級予定) 西が岡小学校 情緒・言語障害通級指導教室(H26年度開級予定) ・23年度 3教室整備(累計29教室)

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●日本語指導が必要な児童生徒への支援		
「日本語指導が必要な児童生徒の受入・指導マニュアル」の作成	・一部翻訳を除いた原稿の完成、冊子の配布及びHPにデータ掲載	
重点施策6 魅力ある高校教育の推進		
●特色ある高校づくり		
特色ある専門コースなどの設置 〔戸塚高校 音楽コース 横浜商業高校 スポーツマネジメント科 東高校 スポーツコース(仮称)〕	〈戸塚高校・横浜商業高校、26年度設置〉 ・基本計画の策定 ・中学生向け説明会の開催 〈東高校、27年度設置〉 ・基本方針の策定(3月)	・23年度 基本方針の策定(戸塚高校、横浜商業高校)
横浜総合高校の移転整備と教育内容の見直し	・旧県立大岡高校の改修工事等の実施 ・教育内容見直しの公表(6月)	
●選ばれる高校づくり		
第三者による学校評価の活用	有識者による第三者評価 ・書類調査(全校) ・訪問調査の実施(3校)	・23年度 第三者評価委員会の開催(23年5・8月) 訪問調査(金沢、戸塚定時、横浜商業別科)の実施(23年6・7月)
目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-		
重点施策7 優れた人材の確保		
●総合的な人材確保策の展開		
選考方法の改善	〈教員確保における取組〉 ・教員採用試験説明会の開催(140回)(随時) ・採用前懇談会の実施(1月) ・学校見学会の開催(1月) 〈試験における取組〉 ・インターネットによる申込の実施(4~5月) ・福岡県で教員採用試験(一次)を実施(7月)	
「よこはま教師塾」による教員の確保・養成	・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」を実施	・23年度 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」開講(10月)
初任教員のサポート	・校内方式で初任者研修を行う学校にサポートボランティア(学校管理職OB)を派遣(1か月程度)	※重点施策8にも該当
授業改善支援センターの利用促進	・授業力向上を支援するための「授業づくり講座」の講座内容や指導主事と支援員が連携した相談体制等の充実	※重点施策8にも該当
重点施策8 教師力の向上		
●教職員の資質能力の向上		
大学との共同研究	・教員への意識調査の実施	
学校教育事務所での研修	・実践力を高め、ネットワークを広げるために、初任者研修や副校長研修などを学校教育事務所で実施	※重点施策10にも該当
初任教員のサポート【再掲】	・校内方式で初任者研修を行う学校にサポートボランティア(学校管理職OB)を派遣(1か月程度)	※重点施策7にも該当
授業改善支援センターの利用促進【再掲】	・授業力向上を支援するための「授業づくり講座」の講座内容や指導主事と支援員が連携した相談体制等の充実	※重点施策7にも該当
●教職員の心の健康づくり		
出張カウンセリングの実施	・120校で実施	・23年度 100校で実施
目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します -信頼される学校-		
重点施策9 学校の組織力の向上		
●校長、副校長のマネジメント力の向上		
「横浜市立学校管理職人材育成指針」に基づく管理職研修の充実	・副校長経験年数に応じた副校長研修の実施(通年) ・不祥事防止研修の改善	
次期「中期学校経営方針」の策定に向けた検討	・25年度の次期「中期学校経営方針」の策定に向けて、横浜教育ビジョンとの関連を考慮しながら、項目の内容を検討し決定	

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●学校のチーム対応力の強化		
小中学校をサポートするための非常勤講師の配置	・150校に配置	・23年度 151校に配置
小中学校へのアシスタントティーチャーの派遣	・200人派遣	・23年度 201人派遣
保健室登校や支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への養護教諭有資格者の派遣	・40校に派遣 (派遣回数 4,200回)	
児童支援専任教諭の配置【再掲】	・小学校210校に配置	・23年度 小学校140校に配置 ※重点施策3にも該当
●学校評価の充実		
学校評価の充実 (小中一貫教育推進ブロック内での相互評価の実施、第三者評価の試行、評価者の養成研修など、学校評価の充実・改善)	・実践研究校の取組を活用し、中期学校経営方針、学校評価報告書の改訂を含む「横浜市学校評価ガイド」<再改訂版>の策定と発信(25年3月) ・外部講師、学校長等を含む「学校評価ガイド」<再改訂版>策定会議の開催(10回)	
重点施策10 適確・迅速・きめ細かな学校支援		
●学校教育事務所による学校支援		
指導主事による教育活動の支援	・「授業訪問」を重視した適確できめ細かな学校支援(通年)	・23年度 6,835回訪問
学校課題解決支援チームの派遣	・派遣(通年)	・23年度 月平均約45回派遣
学校教育事務所での研修【再掲】	・実践力を高め、ネットワークを広げるために、初任者研修や副校長研修などを学校教育事務所にて実施	※重点施策3にも該当
目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます		
重点施策11 家庭教育への支援		
●親の学びの支援		
「はまっ子家庭教育応援BOOK」の配布	・次年度新1年生の保護者に配布(平成25年2月)	
家庭における基本的な生活習慣の確立の働きかけに関する取組	・こども青少年局など関係局との連携を強化	
●相談・サポート体制		
学校へのカウンセラー派遣の充実【再掲】	・学校カウンセラーの増員(5名増員・計39名)とカウンセラー配置の工夫により、小学校へ1~2週間に1回程度派遣 (学校カウンセラーの増員により、児童生徒・教員・保護者の相談機会が増加)	・23年度 2~3週間に1回程度派遣(小学校) ※重点施策3にも該当
重点施策12 地域と学校との連携		
●地域の教育力を生かした学校運営の支援		
学校運営協議会の設置	・95校指定(25年4月1日)	・23年度 80校指定
学校・地域コーディネーターの配置	・新規20校(計127校)に配置	・23年度 新規44校(計107校)に配置
地域交流室の設置	・新規25校(計301校)に設置	・23年度 新規25校(計276校)に設置
年間を通じた授業時数の配当等の在り方検討 土曜日の活用及び長期休業日について (研究校における実践的研究など)【再掲】	・小学校、中学校を研究校に指定し、土曜日の活用のあり方を研究、推進	※重点施策1にも該当

【主な事業・取組】	【目標・取組内容】	備考
●地域における幼稚園・保育所・小学校の連携		
「幼保小教育交流事業」「幼保小連携推進地区事業」それぞれの取組 【こども青少年局との連携事業】	・区学校経営推進会議等の計画に幼保小連携を位置付け、こども青少年局が教育委員会と連携して作成した「横浜版接続期カリキュラム」を活用し、幼児期の教育から小学校教育への連続性・一貫性にもとづく児童支援や学習支援・学校支援を行い、教育の充実を図る。 ・中期学校経営計画に基づき、地域の関係機関との連携に位置付く幼保小連携について子どもの育ちと学びにつながる学校支援を行う	・23年度 こども青少年局と連携して、「横浜版接続期カリキュラム」を作成し、平成24年3月に各小学校、特別支援学校等に配付 こども青少年局子育て支援課にて、交流会・合同研修会の実施。推進地区を21地区に拡充
目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します		
重点施策13 教育環境の整備		
●より良い教育環境の整備		
市立学校の耐震対策	・横浜市耐震改修促進計画に基づき耐震対策実施	
学校空調設備の設置	・240校の整備及び25年度設置校の設計	・23年度 58校に設置
校務システムの導入	・中学校校務システム導入 ・小学校校務システム運用	・23年度 小学校に校務システム導入
学校栄養職員未配置校への栄養士有資格者(アルバイト)の配置	・48校に配置	
学校給食用食材の放射線測定	・毎日1校の給食で使用する食材の検査を実施	
●通学区域及び学校規模の適正化		
学校統合を視野に入れた小規模校対策の推進	・本年度対象校について 保護者説明会の実施(5～6月) 検討委員会を対象地域ごとに設置(6～7月) ・23年度対象校については、25年度開校に向けた準備事務の実施(3校予定)	25年度開校予定 (23年度対象校) ・川島小学校(川島小学校・くぬぎ台小学校) ・左近山小学校(左近山小高小学校・左近山第一小学校・左近山第二小学校) ・横浜吉田中学校(富士見中学校・吉田中学校)
過大規模化や教室不足の解消	・美しが丘西小学校の25年度開校	※元石川小学校からの分離新設
重点施策14 市民の学習活動の支援		
●図書館サービスの充実		
交通拠点での図書サービス機能強化事業の推進	・駅における図書館サービス機能の検討及びモデル実施に向けた調査・計画の検討	
港北図書館の耐震・再整備の検討・実施	・港北図書館の耐震・再整備工事の実施設計	
●横浜の歴史に関する学習の場の充実		
横浜開港資料館の収蔵資料の保管・展示方法の改善	・横浜市文化財施設のあり方検討委員会の提言を踏まえ、改善の方向性を検討	・23年度 あり方検討委員会の設置、提言とりまとめ
●「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録		
世界遺産登録に向けた取組(4県市による登録準備、横浜市による史跡周辺整備)	・世界遺産登録の諮問機関(イコモス)の現地調査への的確な対応(夏から秋)	・23年度 国がユネスコへの推薦書を提出(24年1月)